

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年障害者雇用状況

厚生労働省は12月23日、4年6月1日現在の民間企業や公的機関等における障害者雇用状況を公表。(単位：%)

項目	実雇用率		法定雇用率
	令和4年	令和3年	
民間企業	2.25	2.20	2.3
国	2.85	2.83	2.6
都道府県	2.86	2.81	2.6
市町村	2.57	2.51	2.6
教育委員会	2.27	2.21	2.5

◆ 令和4年11月有効求人倍率

厚生労働省が12月27日公表した11月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.35倍。10ヵ月連続で改善していたが、横ばいになった。なお、岐阜労働局が同日公表した11月の県内の有効求人倍率は、前月と同じ1.68倍。全国、県内ともに、求人数、求職者数とも前月に比べ減少。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 令和4年1~11月農林水産物・食品の輸出額

農林水産省は1月6日、4年1~11月の農林水産物・食品の輸出額を公表。輸出額は前年同期比15.4%増の1兆2,433億円で、昨年の年間実績(1兆2,382億円)を上回り、過去最高を突破。円安により、牛乳・乳製品や青果物等多くの品目で最多を更新。

◆ 世界経済見通し

世界銀行は1月10日、最新の「世界経済見通し」を公表。2023年の世界経済成長率は、2022年6月の前回予測から1.3ポイント引き下げ1.7%と予測。インフレの高進、金利の上昇、投資の減少、ロシアのウクライナ侵攻等により、世界の経済成長は急激に鈍化しているとの見方を示した。2023年の成長率は、過去約30年で、リーマン・ショックの影響を受けた2009年、新型コロナウイルス感染症の拡大で経済活動が停滞した2020年に次ぐ低水準。なお、日本の成長率は0.3ポイント引き下げ1.0%と予測。

◆ 令和4年11月分家計調査報告

総務省は1月10日、11月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.2%減の285,947円で6ヵ月ぶりの減少。10月に値上げしたビールの駆け込み需要の反動減をはじめ、魚介類、穀物類等食料支出が減少。なお、食料支出額は同2.9%減の81,509円で2ヵ月連続の減少。

◆ 農林水産省生物多様性戦略の改定案

農林水産省は1月10日、第7回新農林水産省生物多様性戦略検討会において、

同省の新たな生物多様性戦略の改定案を示した。改定案では、基本方針として、農村での生物多様性保全に向け、多様な農業経営体の役割を重視し、環境と調和した農業に取り組むことを提起。取り組みとして、半農半X等多様な人材の育成、化学農薬・肥料の低減、地域固有の生物に配慮した基盤整備の推進等を位置付けた。1月下旬からパブリックコメントを行い、3月下旬に改定予定。

◆ 令和4年11月分景気動向指数(速報)

内閣府は1月11日、11月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.5ポイント低い99.1で3ヵ月連続の悪化。物価高に対する懸念や海外の景気減速等が影響したとみられる。数ヵ月後の景気を示す先行指数は前月より1.0ポイント低い97.6で2ヵ月ぶりの悪化。基調判断は10ヵ月連続で「改善を示している」とした。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

◆ 生活意識に関するアンケート調査(令和4年12月調査)の結果

日本銀行は1月11日、標記調査の結果を発表。

調査は、全国の20歳以上の個人を対象に3ヵ月ごとに実施。今回は4年11月4日～12月1日に4,000人を対象に調査票を郵送し、回答は郵送又はインターネットで行い、2,108人の有効回答を得た。

結果から、1年前と比べ物価が「かなり上がった(52.7%)」、「少し上がった(41.6%)」の合計94.3%は、前回9月調査(91.8%)から2.5ポイント上昇し、過去最高だったリーマン・ショック当時の2008年9月調査の94.6%に迫る約14年ぶり2番目の高さ。食品等の値上げが続き、家計の負担感が強まっている様子が浮き彫りになった。

◆ 令和4年12月景気ウォッチャー調査

内閣府は1月12日、12月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より0.2ポイント低い47.9で2ヵ月連続の悪化。資源価格の高止まりや半導体等の部品供給不足等を反映したとみられる。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より1.9ポイント高い47.0で4ヵ月ぶりの上昇。全国旅行支援の延長やインバウンドの更なる回復への期待、円安の落ち着きによる物価上昇懸念が和らいだこと等を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」とまとめ、物価上昇による影響がしばらく続く可能性があることを示した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年1月地域経済報告(さくらレポート)

日本銀行は1月12日、全国9地域の景気動向をまとめた地域経済報告を公表。資源高の影響等を受けつつも、供給制約の影響が和らぎ、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進んだ結果、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄の4地域の景気判断を前回(4年10月)から引き上げた。なお、北海道、東北、

東海、中国、四国の5地域は据え置いた。

◆ 令和4年12月企業物価指数(速報)

日本銀行が1月16日発表した12月の企業物価指数（2020年＝100）は、前年同月比10.2%上昇の119.5で22ヵ月連続の上昇。指数は1960年の統計開始以降最高で、9ヵ月連続で更新。上昇率は9月の10.3%以来の高水準。エネルギー価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力、都市ガスが全体を押し上げる状況が続いている。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和4年企業物価指数(速報)

日本銀行が1月16日発表した4年の企業物価指数（2020年＝100）は、前年比9.7%上昇の114.7。指数は1980年以降、前年比は比較可能な1981年以降、過去最高。なお、指数は第2次オイルショックのあった1982年（111.6）を40年ぶりに更新。資源高や原材料高の影響で、生活に関連した電力、都市ガス、水道、石油、石炭等が軒並み上昇。家計への負担増が浮き彫りとなった。

◆ 日本の人口重心

総務省は1月17日、2020年国勢調査に基づく、日本の人口重心を公表。新たに日本の人口重心となったのは、関市立武儀小学校から東南東へ約4.5kmの地点。前回2015年調査に続き、関市中之保。なお、日本の人口重心は、記録が残る1935年以降、県内にあり、2000年調査からは関市内にある。

◆ 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」中間取りまとめ

経済産業省、国土交通省、農林水産省の持続可能な物流を検討する標記検討会は1月17日、中間取りまとめ（案）を了承。中間（案）では、①荷主企業や消費者の意識改革、②物流プロセスの課題（非効率な商慣習・構造是正、取引の適正化、着荷主の協力の重要性）解決、③物流標準化・効率化（省力化・省エネ化・脱炭素化）推進の3つの柱ごとに、現状と課題、政策の方向性を示した。今後、中間（案）を基に、業界団体等へのヒアリングを行い、5～6月に最終取りまとめを予定。

◆ 令和5年1月経済・物価情勢の展望

日本銀行は1月17、18日、金融政策決定会合を開催し、経済・物価情勢の展望を更新。今後の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の見通しを4年度は前回（4年10月）から0.1ポイント引き上げ3.0%、6年度は0.2ポイント引き上げ1.8%に上方修正し、5年度は1.6%で据え置いた。4年度はエネルギーや食料品等輸入物価の上昇の価格転嫁が進み、5年度は値上げの動きは続くが、政府による電気・ガス代の負担軽減策で一定程度押し下げられるとした。一方、6年度は物価対策で5年度が押し下げられた反動で上がると見込んだ。また、日本銀行が目標とする持続的な2%の物価上昇に近づいた形となったが、まだ景気を支える必要があると判断し、現在の大規模な金融緩和政策は継続することを決めた。

◆ 令和4年訪日外客数・出国日本人数(推計値)

tr 日本政府観光局は1月18日、4年の訪日外客数・出国日本人数を公表。訪日外客数は前年から15.6倍増の3,831,900人。新型コロナウイルス感染症の水際対策が段階的に緩和され、前年から大きく回復したが、2019年比では10%程度に留まっている。また、出国日本人数は前年から5.4倍増の2,771,700人。

◆ 令和4年分貿易統計(速報)

財務省は1月19日、4年分の貿易統計を公表。輸出は自動車、鉱物性燃料等が増加し、前年比18.2%増の98兆1,860億円で2年連続の増加。輸入は原油、石炭等が増加し、同39.2%増の118兆1,573億円で2年連続の増加。輸出入とも過去最大。貿易収支は同1,019.7%増の▲19兆9,713億円で2年連続の赤字。なお、貿易赤字額は12兆8,160億円だった2014年を上回り、比較可能な1979年以降で過去最大。

◆ 令和4年新聞オーディエンス調査結果

日本新聞協会広告委員会は1月19日、メディア環境が多様化する中、紙だけでなく様々な形で読まれている新聞社発の情報や新聞広告への接触状況、評価を把握する目的で標記調査を実施し、結果を発表。

調査は、4年9～10月、15歳以上79歳以下の男女1,200人を対象に訪問留め置き法で実施。

結果から、新聞に毎日接触は44.4%（前年45.7%）、週1回以上は14.2%（同14.5%）、月1回以上は2.7%（同3.4%）、これに月1回未満又は普段は全く見聞きしないが、見る機会がある25.7%（同24.2%）を合わせると、新聞の情報に接触する人は87.0%（同87.8%）。

◆ 第6回和牛甲子園で大垣養老高校が最優秀賞

J A全農主催で1月19・20日、東京都内で全国40校の高校牛児が出場し、飼養管理や枝肉の品質を競った、第6回和牛甲子園大会で、頂点となる総合評価部門の最優秀賞を大垣養老高校が獲得。

◆ トラックドライバー不足の地域別将来推計と地域でまとめる輪配送

野村総合研究所は1月19日、トラックドライバーの残業規制強化で人手不足が予想される「2024年問題」の影響で、2025年には全国の荷物総量のうち約28%、2030年には約35%が運べなくなるとの推計を発表。一方、共同配送を進めて、トラックの積載率を現状の約38%から2030年に55%に向上させ、車両を少なくすれば、2030年に運べない荷物は約7%に抑えられると推計。これらから、複数の物流業者で荷物をまとめる「共同輪配送」の推進を提言。

◆ 令和4年12月分費者物価指数

総務省が1月20日公表した12月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比4.0%上昇の104.1で16ヵ月連続の上昇。上昇率は第2次オイルショックの1981年12月（4.0%）以来、41年ぶりの大きさ。政府、日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは9ヵ月連続。エネルギー価格と食料品が高騰し、全体を押し上げた。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年消費者物価指数

総務省が1月20日公表した4年の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年比2.3%上昇の102.1。上昇率は消費増税の影響があった2014年（2.6%）以来の2%台。

◆ 令和 5 年度の年金額改定

厚生労働省は 1 月 20 日、5 年度の年金額は、67 歳以下は 4 年度から 2.2%、68 歳以上は 4 年度から 1.9%引き上げると公表。増額はともに 3 年ぶり。6 月に支給される 4 月分から適用。67 歳以下では国民年金の満額で月額 66,250 円（4 年度比 1,434 円増）。厚生年金は夫婦 2 人のモデル世帯で月額 224,482 円（同 4,889 円増）。68 歳以上では国民年金の満額で月額 66,050 円（同 1,234 円）。

なお、年金支給額は、67 歳以下は過去 3 年間の賃金変動率、68 歳以上は直近 1 年間の物価変動率に基づき毎年度改定。5 年度は、賃金変動率 2.8%、物価変動率 2.5%を用いて改定。また、5 年度は、将来世代の給付水準確保に向け、現在の高齢者への年金額を抑制する「マクロ経済スライド」が 3 年ぶりに発動され、5 年度の調整▲0.3%と、3 年度・4 年度の未調整分による調整▲0.3%を実施。

国民年金保険料も公表され、5 年度は 4 年度から 70 円減の月額 16,520 円、6 年度は 460 円増の月額 16,980 円。

◆ 「下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会」の論点整理

農林水産省、国土交通省は 1 月 20 日、関係機関と連携し、下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた推進策を検討するため、4 年 10 月から 3 回開催してきた標記検討会で出された課題と取組の方向性を取りまとめ、論点整理として公表。

課 題	速やかに実行する必要がある取組	今後検討する必要がある取組
・ 政府の政策として、下水汚泥資源の農業利用単独の具体的な数値目標の明確化、スケジュールと役割分担を決めて取り組むこと。	・ 下水道事業における汚泥利用方針の明確化。 ・ 「食料安全保障強化政策大綱」において、「2030 年までに堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を 40%まで拡大」する目標を設定。	・ 下水汚泥資源に豊富に含まれるリンを対象に技術開発の動向も踏まえつつ、施用形態、利用可能ポテンシャル等について、両省間で検討を進める。
・ 重金属の基準をクリアして、成分保証可能な肥料について、名称も含めた公定規格の検討。		・ 肥料成分を保証可能な新たな公定規格の設定。
・ 取組の拡大に向けては、財政支援の検討が必要。	・ 国内肥料資源利用拡大対策等の事業を適正に実施。 ・ 下水汚泥資源の肥料利用に活用可能な両省支援一覧の整理・公表。 ・ 下水汚泥資源の肥料化における調査・検討、施設整備への重点的・集中的な支援。	

◆ 令和 4 年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が 1 月 20 日に発表した 4 年の主要コンビニ 7 社の売上高（既存店）は前年比 3.3%増の 10 兆 7,295 億円で 2 年連続のプラス。ワンストップショッピングの定着や新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の全面解除、全国旅行支援の実施に伴う人流の回復等に対応した商品開発、品揃えを行い、おにぎり、弁当、揚げ物、冷凍食品、ソフトドリンク等の販売が好調に推移した。なお、4 年 12 月末の店舗数は 55,838 店で前年より 112 店少なく、人口減少を背景に飽和状態にあり、31 年 2 月末をピークに減少している。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界 3 団体が同日に発表した 4 年のスーパーマーケット 270 社の総売上高は前年比（既存店）0.5%減の 11 兆 8,069 億円で、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、巣ごもり需

要特需はみられなかったものの、10月以降の食品値上げによる客単価の上昇や節約志向による内食需要の回復で小幅な減少になった。

また、日本百貨店協会が1月24日に発表した4年の売上高は前年比(既存店)13.1%増の4兆9,812億円で2年連続のプラス。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり人出が回復したほか、水際対策の緩和で訪日外国人客が増え、コロナ禍前の2019年の9割近くまで回復。

◆ ベルリン農業大臣会合

ベルリン農相会合が1月21日、ドイツ・ベルリンで64カ国・機関が参加して3年ぶりに対面で開催。日本からは野村農林水産大臣が出席。採択された共同声明では、世界の食料供給体制の強靱化を図るには、農業の環境負荷低減や生産性の向上が重要だと強調。なお、同会合はドイツ政府主催で2009年から毎年開催。

◆ 農産物検査法に基づく登録検査機関の改善命令及び業務停止命令

農林水産省は1月24日、輸入米の不適正検査が発覚した日本穀物検定協会に対し、農産物検査法に基づき、発生原因の究明と再発防止策を講じ、2月24日までに取組状況の報告を求める改善命令と、外国産農産物の品位等検査業務を2月6日～5月5日までの3カ月間停止する業務停止命令を発出。

◆ 令和5年1月月例経済報告

内閣府は1月25日、1月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、穏やかに持ち直している」とし、11ヵ月ぶりに下方修正。中国での新型コロナウイルス感染症拡大によりアジア向けを中心とした輸出減少が影響。また、先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある」とし、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に注意が必要とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年外食産業市場動向

日本フードサービス協会は1月25日、4年の外食産業市場動向調査の結果を発表。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の全面解除、価格改定による客単価上昇もあり、外食全体の売上高は前年比113.3%で3年ぶりにプラス。しかし、夜間の外食需要と企業等の大口宴会需要が戻らない状況が続き、2019年比では94.2%。特に、パブレストラン・居酒屋は2019年比では49.2%と厳しい状態が続いている。また、原材料費やエネルギーコスト等の高騰、人手不足による売上機会のロス等が回復途上の外食産業の経営を圧迫。

◆ 新型コロナウイルス「5類」移行

政府は1月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日に、現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」への引下げを決定。5類になると、入院勧告や医療費の全額公費負担は法律上の根拠を失い、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の対策も取れなくなり、政府対策本部も廃止される。移行に伴い、段階を踏んで対応するため、医療費の公費支援や医療体制の方向性については、3月上旬を目途に具

体的な方針を示す。

なお、政府は同日、新型コロナウイルス感染症対応の指針「基本的対処方針」を改定。感染防止に向けたイベントの人数上限を撤廃。同日から運用を始め、マスクを着用すれば満席でも大声を出して応援できるようになった。

また、政府は2月10日、同本部を開催し、3月13日からマスクの着用は個人の判断に委ねることを決定。医療機関や満員電車では当面着用を勧めることとしたが、学校では着用を求めないこととし、文部科学省は2月10日、4月1日以降着用を求めないことを教育委員会へ通知した。

◆ 令和4年10月末現在の外国人雇用の届出状況

厚生労働省は1月27日、4年10月末現在の外国人雇用の届出状況を公表。

外国人労働者数は1,822,725人で、前年比95,504人増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最多となり、新型コロナウイルス感染症の水際対策が段階的に緩和されたことから、対前年増加率は5.5%と、前年の0.2%から5.3ポイント増加。

外国人を雇用する事業所数は298,790所で、前年比13,710所増加し、届出義務化以降、最多を更新したが、対前年増加率は4.8%と、前年の6.7%から1.9ポイント減少。国籍別では、ベトナムが最も多く462,384人、次いで中国385,848人、フィリピン206,050人。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が595,207人で、前年比14,879人(2.6%)増加、専門的・技術的分野の在留資格が479,949人で、前年比85,440人(21.7%)増加、技能実習は343,254人で、前年比8,534人(2.4%)減少。

なお、県下の外国人労働者数は36,192人で、前年比1,194人(3.4%)増加。外国人を雇用する事業所数は4,999所で、前年比135所(2.8%)増加。

◆ 令和3年度学校給食実施状況等調査結果

文部科学省は1月27日、3年5月1日現在の標記調査の結果を公表。調査対象は国公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校、夜間定時制高等学校30,979校。なお、調査は2年毎に実施されているが、2年度はコロナ禍で休校が相次いだため、3年ぶりとなった。学校給食を実施している学校数は29,614校で実施率は95.6%。なお、主食、おかず、ミルクの完全給食を実施している学校数は29,214校で実施率は94.3%。公立の小学校、中学校で保護者が負担する学校給食費の平均月額、小学校4,477円(平成30年:4,343円)、中学校5,121円(同4,941円)で過去最多を更新。また、完全給食を実施している学校29,214校の米飯給食実施率は100%(同100%)で、週当たりの平均実施回数は3.5回(同3.5回)。

◆ 令和4年住民基本台帳人口移動報告

総務省は1月30日、住民基本台帳に基づく4年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は255万3,434人(前年比+3.5%)。このうち転入超過は宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、滋賀県、大阪府、福岡県の11都府県。宮城県は7年ぶり、長野県は外国人を含む集計を開始した2014年以降初めて。超過数のトップは東京都の38,023人で3年ぶりの増加。新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され社会経済活動が活発化し、再び東京一極集中の傾向が強まった。転出超過は岐阜県(▲3,803人)等36道府県。

◆ 飛騨牛を地理的表示(GI)として登録

農林水産省は1月31日、飛騨牛等4産品をGIとして登録したと公表。飛騨牛は飛騨牛銘柄推進協議会が申請。今回の登録で国内のGI登録産品は121産品。なお、県内の登録産品は奥飛騨山之村寒干し大根、堂上蜂屋柿、飛騨牛の3産品。

◆ 令和4年12月農業物価指数

農林水産省は1月31日、12月の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は121.6で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は10.4%上昇。前年同月を上回るのは31ヵ月連続。なお、前月比は0.6%上昇。農産物価格指数は102.3で野菜等が低下したものの、畜産物、米等が上昇したことにより、前年同月比は0.9%上昇。なお、前月比は0.1%上昇。

◆ 令和4年農業物価指数(概数)

農林水産省は1月31日、4年の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は116.6で、過去最高だった前年(106.7)を9.3%上回り、統計が残る1951年以降最高。農産物価格指数は101.4で前年比は0.6%上昇。コスト増と適切な価格転嫁が出来なく苦しむ生産者の実態が浮き彫りになった。

◆ 2022 農薬年度(2021年10月~2022年9月)出荷実績

農薬工業会は、2022農薬年度出荷実績を発表。

(単位：t、kg、百万円)

項目		水稲	果樹	野菜・畑作	その他	分類なし	計
数量	実績	50,120	18,081	73,557	31,829	4,536	178,122
	前年比(%)	92.8	103.2	101.2	99.7	93.1	98.4
金額	実績	114,887	48,679	125,787	49,615	9,364	348,333
	前年比(%)	96.5	103.8	102.5	104.7	101.4	100.9

(注) その他：非農耕地、林野、芝、ゴルフ場、家庭園芸。分類なし：使用分野の分類をしないもの。

令和5年2月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年2月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 1月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 66件、約75千㎡について意見答申ー

農業会議は1月17日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に情報提供を行った。

なお、情報提供では、農業会議職員が農業委員会を巡回してタブレットの操作研修を行うため、国庫補助事業によりレンタルした端末を活用して、操作や画面上で諮問案件資料の確認等をした。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	2,356㎡	1件	655㎡	2件	3,011㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	548㎡	2件	545㎡	3件	1,093㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,587㎡	3件	1,587㎡
池田町農業委員会	2件	950㎡	10件	17,349.77㎡	12件	18,299.77㎡
可児市農業委員会	4件	741㎡	8件	8,361㎡	12件	9,102㎡
羽島市農業委員会	1件	423㎡	4件	3,368㎡	5件	3,791㎡
各務原市農業委員会	2件	53.2㎡	6件	7,335.61㎡	8件	7,388.81㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	156㎡	1件	156㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	10件	6,924㎡	10件	6,924㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	269㎡	1件	1,185㎡	2件	1,454㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	0件	0㎡	3件	4,070㎡	3件	4,070㎡
飛騨市農業委員会	1件	771㎡	1件	297㎡	2件	1,068㎡
計	13件	6,111.2㎡	50件	51,833.38㎡	63件	57,944.58㎡

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,306.4㎡	1件	9,306.4㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	2件	7,852㎡	2件	7,852㎡
計	1件	4,969㎡	3件	17,158.4㎡	3件	17,158.4㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件（10,934㎡）、一時転用は2件（21,984.4㎡）。

【岩井会長挨拶】

遅ればせですが、明けましておめでとうございます。本年もよろしく申し上げます。また、ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。新型コロナウイルス感染症は、2年1月に国内での感染者が報告されてから3年が経過したところです。本県では、先月23日、今月22日までを期限とする、全国で初となる「医療ひっ迫防止対策強化宣言」が発令されました。引き続き、感染防止対策の徹底をお願いするとともに、1日も早い、感染対策と社会経済活動の両立を願うところです。

さて、本年4月には、「人・農地プラン」を法定化し、目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の素案作成を担うこととなります。更に、7月には、県下の35農業委員会は新体制移行後2期目の満了を迎えます。このため、2期目の集大成に向けて、「1農業委員会1事例づくり」の取組みを通じ、「農地利用の最適化」活動が着実に行われ、目に見える成果、自慢できる事例が数多く創出されるとともに、目標地図の素案作成に向け、次期体制に円滑な引き継ぎが出来るよう、常設審議委員の皆様のご支援、ご協力をお願いします。

また、先月23日には、過去最大となる1兆3,812億円となる令和5年度当初予算案が閣議決定されました。このうち、農林水産省関係は前年度に比べ94億円減となる2兆2,683億円で食料安全保障の強化、米の需給安定と水田の畑地化による畑作物の生産の推進、農林水産物の輸出の拡大等が柱となっており、農業委員会関連予算では「地域計画」の策定を推進するための予算8億円が新規で盛り込まれました。23日から始まる通常国会で予算案が審議されますが、我が国の食料自給率が低迷する中、農林水産省の予算は食料安全保障につながる重要予算であり、状況を注視していく必要があります。

本日の情報提供では、常設審議委員の皆様は農業委員会に導入されるタブレットの操作を行って頂きます。本年度末までに業務を効率的に行うため、全国で約14,000台、本県には全国で一番となる805台が導入されます。このため、11月の常設審議委員会において、予め、農業会議職員が巡回して操作研修を行うタブレット120台をレンタルする、令和4年度補正予算を報告したところです。本日は、レンタルしたタブレットを使い、操作を行って頂くとともに、農地法の諮問案件資料のペーパーレス化に向けて、配布資料を画面でも見て頂けるよう準備をしました。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1)タブレット端末の活用について

(農業会議 伊藤主任)

農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 御嵩町農業委員会 松浦係長 ～人・農地プラン策定の話し合い～

同市農業委員会は2月2日、中、御嵩の2地区において、人・農地プラン策定に向けた話し合いを実施した。町内には、4地区で実質化した人・農地プランがあるが、中、御嵩の2地区は含まれておらず、令和5年度から開始する地域計画に繋げるため策定することとした。

同日は、農業委員、推進委員、担い手農業者や耕作者、自治会、農事改良組合長、可茂農林事務所、町、JA、農業会議が出席。町が事前に実施したアンケート結果を報告の上、地区の農業の課題や農地集積、集約の方針について意見を出しあった。今後、町及び農業委員会は、意見を反映した人・農地プラン（案）を検討会で協議し、3月末までの策定・公表を予定している。

◆ 県JAグループ新年互例会に出席

中央会・各連合会・全国連県本部・基金協会主催で1月6日（金）、JA会館で開催された標記互例会に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で1月10日（火）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、農林水産省 平形農産局長から「令和5年度予算概算決定の中で打ち出した、飼料・米粉用米の令和8年度までの方針について、現場への十分な周知をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度予算概算決定等について (2)土地改良区決済金等支援について (3)その他(①水田農業の未来を考える動画コンテンツの配信について②令和5年産に向けた水田農業の取組方針について)の説明があり、協議した。

◆ 女性の農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月10・11日（火・水）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記研修会に全体で107名参加し、本県からぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、國島副会長、佐伯副会長、熊崎副会長、本会議から川合主事が出席した。

1日目は、冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「女性登用の勝負の年に向けて活発な意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、日本大学生物資源科学部教授 川手督也氏から「農業委員会における女性登用について」と題して、女性活躍の意義や女性が活躍するための対策について、話があった。

その後、事例報告では、富山県農業委員会女性協議会会長 田悟敏子氏、山口県農業会議事務局次長 寺内一雄氏、宮崎県えびの市農業委員会会長 尾山實文氏から発表

があった。

2日目は、最初に、農林水産省就農女性課 渡邊室長から「農業委員会への女性登用について」と題して、情報提供があった。

最後に、『「勝負の年」に向けて女性の委員を増やすアイデアを出し合おう!』をテーマに全体協議を行った。

◆ 全国農業委員会女性協議会総会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で1月11日（水）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記総会に、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、熊崎副会長が出席、本会議から川合主事が陪席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「委員に求められる役割が明確化され、女性の参画も益々必要になってきている」との主催者挨拶があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和4年度活動報告及び収支決算の承認に関する件」 第2号議案「令和5年産活動計画の策定及び収支予算に関する件」 第3号議案「会費の賦課に関する件」について、協議し、原案のとおり承認された。

最後に、(1)令和5年度第18回女性の農業委員会活動推進シンポジウムについて、協議した。

◆ 農業経営の法人化に関する指導者研修会に出席

県農畜産公社主催で1月12日（木）、長良川国際会議場及びWeb形式併用で開催された標記研修会に全体で約30名参加し、本会議から松浦係長、梅村農の雇用専門員がWeb形式により出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬アグリチャレンジ支援センター長から「本日から3回開催する。法人化推進に必要なことを学んでもらいたい」との主催者挨拶があった。

項目として、荒井社労士事務所 特定社会保険労務士 荒井妙恵子氏から「農事組合法人の労務管理について」と題して、雇用のルールや安全衛生に配慮し当たり前のことをできる職場にすることが重要との話があった。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で1月13日（金）、県庁で開催された標記会議に、全体で27名参加し、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農業経営課 林主幹から「農業委員、JA理事、女性農業者等の増加をぎふ農業・農村男女共同参画プランに位置付け推進している。団体、県、市町村が一層に介し更なる推進を協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況等について、説明があった後、(2)各団体、組織、市町村から取組み状況を紹介し、協議、意見交換した。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進講演会に出席

県主催で1月13日（金）、県庁で開催された標記講演会に全体で60名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農政部 雨宮部長から「新県庁で農業者向けの初の講演会を開催した。農業委員、JA理事への女性登用の推進やリーダーづくり、ネットワークづくりが必要である。SNSでの発信やスキルアップ研修など実施していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ライフスタイル・ウーマン専属講師 加藤郁世氏から「人生を豊かにする職場づくり」と題して講演、(2)女性農業者ロールモデル20名の紹介、(3)ぎふ農業委員会女性ネットワーク 佐伯美智代副会長からの事例発表、(4)女性農業者の活躍応援キャッチコピー「岐阜で農業、レディーゴー！」の発表がされた。

◆ 茶セーフティネット構築事業担当者説明会に出席

県主催で1月13日（金）、Web形式により開催された標記説明会に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 三和係長から「品目限定した燃料価格補てん対策であり、本県は全農岐阜県本部が事業を実施する」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)茶セーフティネット構築事業令和5事業年度の公募について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 農業委員・農地利用最適化推進委員大会の開催

農業会議主催で1月19日（木）、岐阜市・長良川国際会議所で開催した標記大会に農業委員・農地利用最適化推進委員、東海農政局経営・事業支援部長、県農政部長・農村振興課長、県農林事務所農業振興課長、県農畜産公社農地部長、県農業共済組合参事他全体で682名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

冒頭、岩井会長から『各農業委員会で「1農業委員会1事例づくり」の取り組みを通じて、新たな「農地利用の最適化」が着実に行われ、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出され、農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がることを期待している』との主催者挨拶を述べ、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長、県農政部 雨宮部長から「4月から地域計画の策定が始まり、農業委員、推進委員の皆様には、地域農業のけん引役として、これまで以上に活躍されることを期待している」との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣事務局長から「新たな農地利用最適化の取組と地域計画策定における農業委員会の役割について」と題して、農業経営基盤強化促進法等の改正ポイント、意義、課題、施行に向けた対応等の話があった。

続いて、事例発表では、本巣市農業委員会 後藤会長、中島氏（事務局）から「農地の出し手・受け手の意向把握・情報提供について」、養老町農業委員会 問山職務代理、杉野氏（同）から「実質化された人・農地プランの取組について」、下呂市農業委員会 金森会長、山下氏（同）から「タブレットを活用した農業委員会活動について」、報告、質疑応答後、稲垣事務局長からコメントを頂いた。

最後に、瑞穂市農業委員会 高田会長が提案者となり『新たな「農地利用の最適化」を推進するための大会宣言（案）』を読み上げ、拍手で採択した。



岩井会長の挨拶



全国農業会議所 稲垣事務局長による情勢報告



本巣市農業委員会の事例発表



養老町農業委員会の事例発表



下呂市農業委員会の事例発表



瑞穂市農業委員会 高田会長から大会宣言の提案

◆ 東海農政局農山漁村発イノベーション・地産地消交流会に出席

東海農政局主催で1月20日（金）、Web形式で開催された標記交流会に、県農業法人協会会員3名他全体で約200名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 小林局長から「多様な地域資源を活かした加工、販売等の6次産業化や都市部との交流は、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図る重要な取り組みである。4つの優良事例を参考に、更なる取り組みに繋げていきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、取組報告として、株式会社恵那川上屋（恵那市）、株式会社ココトモファ

ーム（犬山市）、九鬼産業株式会社（四日市市）、株式会社山共 forenta 事業部（東白川村）から紹介があった。

◆ 農業法人等人材育成セミナーに出席

県農畜産公社主催で1月20日（金）、みの観光ホテル及びW e b形式併用で開催された標記セミナーに全体で約30名参加し、本会議から松浦係長、梅村農の雇用専門員、岩川課員がW e b形式により出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬アグリチャレンジ支援センター長から「農業経営の発展には雇用、人材育成が重要である。本日のセミナーを参考に人材確保、育成に繋げて欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、(株)マイナビ農林水産ジョブアス事業統括部長 佐々木康人氏から「1次産業採用市場から考える、人が採れる求人情報の発信方法について」と題して、農業法人は増加しているが雇用就農者は足りていない現状や、求職者がその会社で働いている具体的なイメージが持てる情報発信が重要と紹介した。

◆ 農業者年金担当者会議の開催

農業会議、J A岐阜中央会主催で1月23日（月）、W e b形式で開催した標記会議に、農業委員会事務局、J A職員、J A岐阜中央会 河野課長他全体で41名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「適正な業務執行と加入推進の追い込みをお願いします」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会・J Aにおける適正な事務実施について（説明者：河野課長、川合主事） (2)業務委託手数料について（同：川合主事） (3)令和4年度農業者年金加入推進取り組み状況について（同：河野課長、川合主事）、説明後、加入推進の取り組み状況を岐阜市・垂井町・中津川市農業委員会、J Aめぐみのから報告を受け、協議した。

◆ 第2回新規就農相談窓口相談員研修会に出席

全国農業会議所主催で1月24日（火）、W e b形式で開催された研修会に全体で167名参加し、本会議から梅村農の雇用専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から主催者挨拶があった。

最初の講演では、農業ジャーナリスト 榊田みどり氏から「『半農半X』就農の受け入れ～可能性と課題を考える」と題して、半農半X人材を受け入れるために都道府県・J A等が行った支援と、実際に「農業+α」で地域農業に活力をもたらしている成功事例の紹介があった。

続く、事例報告では、秋田県農林水産部農山村振興課長 佐藤大祐氏から、秋田県八峰町で実施した「半農半X」体験事業と秋田県農山漁村プロデューサー養成講座「AKITA RAISE」が紹介された。

最後に、公益財団法人しまね農業振興公社就農促進課長 高橋洋靖氏から「島根県

における半農半Xの相談対応について」と題して、島根県が平成22年から開始した「半農半X」支援事業の成果と、特に事業実績の高い吉賀町を就農が根付いている事例として紹介した。

◆ 県農政審議会に出席

県農政審議会主催で1月24日（火）、県議会棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長が出席した。

項目として、(1)「ぎふ農業・農村基本計画」中間見直しについて等、協議した。

◆ クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で1月24日（火）、恵那総合庁舎で開催された標記会議に全体で45名参加し、本会議から堀口、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「2年間、シェアリングの仕組みづくり等多くの取り組みについて実証頂いた。アウトリーチング活動、実演会も積極的に実施頂き、お礼申し上げます」との挨拶があった。

項目として、(1)実証の成果について（説明者：恵那農林事務所農業普及課）、(2)年度末における委託費の支払いについて（同：岐阜県農業会議）、説明があった。

最後に、恵那農林事務所 魚住農業普及課長から「2年間の実証成果を、関係機関の協力のもとまとめることができた。今後は恵那地域のクリ産地の発展に資するようスマート農業の推進を図っていきたい」との閉会挨拶があった。

◆ 第3回県農業フェスティバルあり方検討会に出席

県主催で1月25日（水）、JA会館で開催された標記検討会に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 高木課長から「本日の意見を反映させて報告書をまとめ、実行委員会委員に送付し、この検討会は解散となる」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)あり方検討会報告書（案）について (2)令和5年度開催に向けたスケジュール（案）について、検討した。

◆ 令和5年度予算概算決定に係るWeb説明会に出席

東海農政局主催で1月26日（木）、Web形式により開催された標記説明会に、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局担い手育成課 渡辺課長から「国会において予算審議中であり、変更があり得るが、5年度の準備のため内容を説明し共有したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業等について (2)農業経営・就農支援体制整備推進事業について (3)経営継承・発展等支援事業について (4)集落営農活性化プ

プロジェクト促進事業について (5)地域計画策定推進緊急対策事業について (6)地域計画の策定等について等、説明があり、質疑応答をした。

◆ 東海4県全国農業新聞編集担当者会議に出席

愛知県農業会議主催で1月26日(木)、名古屋市・名古屋三交ビルで開催された標記会議に全体で8名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、愛知県農業会議 澤田事務局長から「東海版特集号が地方版優秀賞に選ばれた。ご意見を頂き内容の充実を図っていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度の全国農業新聞「東海のページ」の編集について等、協議した。

◆ 全国農業新聞・全国農業図書東海ブロック担当者会議に出席

愛知県農業会議、静岡県農業会議主催で1月26日(木)、名古屋市・名古屋国際センターで開催された標記会議に全体で15名参加し、本会議から川合主事、丹羽課員が出席した。

冒頭、愛知県農業会議 澤田事務局長から「約3年ぶりの開催となった。インボイス制度を主な議題として、情報交換・ご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞・全国農業図書共通事項について(①インボイス制度について ②支局事業経費の事務処理スケジュール等について) (2)全国農業新聞の取組みについて(①令和4年度下期の普及対策について ②令和5年度の普及対策について) (3)全国農業図書の取組みについて(①令和4年度下期の普及対策について ②令和5年度の普及対策について)、説明があり、協議した。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で1月27日(金)、みの観光ホテルで開催された標記会議に全体で50名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)令和4年度補正予算について (2)令和5年度当初予算について (3)令和4年度経営所得安定対策等の事務手続きについて、説明があり、協議した。

◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で1月27日(金)に、輪之内町民センターで開催した標記研修会に、輪之内町軽トラ朝市実行委員会等全体で13名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

講師は、和菓子店舗「小ざくらや一清」代表取締役 伊藤高史氏で、地域食材の菊芋を活用した和菓子作り(菊芋カスタード、菊芋餡、



参加者と講師の伊藤氏(右)

菊芋饅頭) について、指導を受けた。

◆ 清流の国ぎふDX推進フォーラムに出席

県主催で1月30日(月)、県庁で開催された標記フォーラムに全体で約500名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、古田知事から『誰一人取り残さない「DXぎふ」の113のプロジェクトを進めている。何のためのデジタル化なのか、どう活用するのかが重要である』との主催者挨拶があった。

最初の基調講演では、落合陽一氏から「サステナビリティと中日本～デジタルネイチャー(計算機自然)と持続可能性～」題して、デジタル技術をどう活用するか話があった。

続くトークセッションでは、ヤマガタヤ産業株式会社 吉田香央里取締役、下呂温泉観光協会 瀧康洋会長、岐阜女子大学文化創造学部 横山隆光学部長と学生の小島和さん、青木稀愛さん、佐高結衣さん、県清流の国推進デジタル推進局 阿部修二副局長を登壇者に、デジタル技術の活用事例の紹介やメタバースの取り組みなどの報告があった。

◆ 都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で1月31日(火)、Web形式により開催された標記会議に全体で134名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から「新年度のスタートに向けて、しっかり準備していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)相続土地国庫帰属制度について (2)農地法の電子申請について (3)農地・組織対策について (4)農業委員会サポートシステムについて、説明があり、協議した。

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

○募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15～R4. 5. 16	R4. 7. 1～R8. 6. 30	R3. 7. 1～R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6～R4. 8. 9	R4. 10. 1～R8. 9. 30	R3. 10. 1～R4. 6. 1
第3回	R4. 10. 26～R4. 12. 1	R5. 2. 1～R9. 1. 31	R4. 2. 1～R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7

第2回	29	35	29	35
第3回	20	26	22	28
計	55	68	57	70

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巣市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）
10月	0名	0名
11月	0名	1名（下呂市1名）
12月	0名	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）
1月	4名（下呂市3名、高山市1名）	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市1名、高山市1名）
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	26名

◎加入取り組み状況

1月23日、垂井町農業委員会と対象者1名に制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
3/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/14	第9回臨時総会・・・研修会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和5年度経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R04-25 A4判 110円)
- ・何でも聞いちゃえアグリの話 第2集 (R04-18 A4判 800円)
- ・3訂 農業の労務管理と労働・社会保険百問百答 (R04-22 A5判 1,650円)
- ・3訂 農家の所得税 一問一答集 (R04-21 B5判 2,860円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.15 (R04-20 A5判 730円)
- ・2023年農業委員会手帳
(農業委員用:R04-35A/農地利用最適化推進委員用:R04-35B ポケット判 640円)
- ・今こそ農業委員会に女性の力を！(リーフ) (R04-17 A4判 50円)
- ・新訂 農業技術実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹 (R04-15 A4判 900円)
- ・2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R04-16 A4判 2,160円)
- ・2022年度版 農家相談の手引 (R04-14 A4判 850円)
- ・2022年度版 進めよう！「人・農地プラン」の実質化(リーフ) (R04-13 A4判 100円)
- ・令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)